

オープンカウンター方式による見積合せの公示【電子契約対象案件】

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和8年2月6日

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸

1 業務内容

- (1) 業務件名 令和7年度職員宿舎入居者入替に伴うハウスクリーニング業務
- (2) 業務内容 仕様書による
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年5月31日まで
- (4) 履行場所 福島県いわき市内
- (5) 見積方法

見積金額は、仕様書に示す業務内容に係る想定数量（機構提示）に単価を乗じて得た総額を記載すること。また、見積金額の内訳書（指定様式）を見積書に同封するものとし、当該内訳書に記載された単価による単価契約とする。なお、当該内訳書に記載された合計額と見積書に記載された見積金額に誤りがあった場合及び当該内訳書の記載に間違いがあった場合、見積書は無効とする。

契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構東日本地区において、令和7・8年度の物品購入等の契約に係る競争参加資格を有している者で、登録業種区分が「役務提供」の認定を受けていること。
- (3) 公示日から見積合せ日までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）
- (5) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書等を承諾している

こと。

※オープンカウンターについて

<https://www.ur-net.go.jp/order/aratanatorikumi.html>

3 見積書の提出場所等

(1) 見積書の提出場所及び見積手続等に関する問合せ先

〒970-8026 福島県いわき市平並木の杜2番地 63PLAZA2階

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部総務企画部経理課

電話 0246-38-8165 (担当:木元)

※土日祝日を除く 10時00分～17時00分まで (12時～13時を除く)

(2) 見積書の提出期限及び提出方法

提出期限 令和8年2月18日(水)15時00分

(3) 提出方法

① 見積書への押印を省略する場合

同日同時刻必着の電子メールにて（件名を「オープンカウンター：令和7年度職員宿舎入居者入替に伴うハウスクリーニング業務」とすること）提出し、上記（1）へ提出した旨の電話（時間は上記（1）※）をすること。提出先メールアドレスは以下のとおり。

x91572@ur-net.go.jp

※押印を省略する場合は電子メールの利用が望ましいが、難しい場合は持参又は郵送での提出も可とする。その場合、封筒に「(押印省略)と朱書きすること。(封筒記載例を参照)

② 見積書に押印をする場合

持参又は同日同時刻必着の書留郵便による郵送とする。なお、郵送による場合は二重封筒とし、封筒の表に「オープンカウンター見積書在中」と必ず朱書きすること。提出場所は上記（1）と同じ。中封筒には別紙様式3のとおり業務名等を記載し、見積書・内訳書を入れること。

(3) 見積合せの日時

見積書の提出期限後、遅滞なく実施する。なお、見積参加者の立会は求めない。

(4) 見積書・内訳書の様式

別紙様式1及び別紙様式2のとおり。

4 その他

(1) 契約保証金 免除

(2) 契約書作成の要否等 要

標準契約書（単価契約書（役務））により契約書を作成するものとする。

標準契約書は、当機構ホームページで閲覧のこと。

また、契約締結日と同日付で、「個人情報等の保護に関する特約条項」を締結するものとする。[\(https://www.ur-net.go.jp/order/sanka.html\)](https://www.ur-net.go.jp/order/sanka.html)

なお、電子署名を用いた電子契約（以下「電子契約」という。）によって締結するものとする。電子契約による契約締結については、次に定めるとおりとする。

- ① 発注者が指定する電子契約サービス^{*1}で行うものとし、受注者が利用する電子契約サービスによる電子契約は不可とする。
- ② 見積書の提出とあわせて別紙様式4「電子契約方式確認書」を発注者に提出すること。ただし、やむを得ない事情等により紙契約方式での契約締結を希望する場合は、当該手続書においてその旨を明らかにすること。
- ③ 電子契約サービスを利用する場合、電子帳簿保存法に対応した契約書の保管^{*2}を行うことについて了承の上、電子契約手続きを行うこととする。

※1 当該サービスは、両者が合意・承諾した文書に当該事業者名義で電子ファイルに電子署名とタイムスタンプを施す「立会人型電子契約サービス」のクラウドサインとする。なお、手続きの詳細及びマニュアルについては下記の機構ホームページを参照すること。

※2 電子帳簿保存法に対応した保管とは、以下の要件を満たして保管する運用である。

- ・真実性の確保
- ・関係書類の備付
- ・見読み可能性の確保
- ・検索機能の確保

詳細については、以下のクラウドサインホームページを参照すること。

<https://help.cloudsign.jp/ja/articles/5675348>

（3）見積りの無効

本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

（4）契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

（5）競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2（2）に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記3（2）により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出と同時に当該資格審査に係る申請書を上記3（1）宛に提出し、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

（6）使用印鑑届（代表者の印鑑証明書（提出日の3ヶ月以内の原本）を添付）及び年間

委任状（代表者名で入札を行う場合は不要）を上記3（2）①提出期限までに上記3（1）に提出すること。ただし、令和7年4月1日以降に提出済みの場合、再度提出する必要はない。（<https://www.ur-net.go.jp/order/sanka.html>）

（7）仕様書の内容に係る質問等の受付先

福島県いわき市平並木の杜2番地 63PLAZA2階

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部 総務企画課（担当：中島）

電話 0246-38-8062

以上

(別紙様式 1)

見 積 書

金

円也 (税抜)

ただし、令和 7 年度職員宿舎入居者入替に伴うハウスクリーニング業務

オープンカウンター方式による見積合せの公示を承諾の上、見積りします。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

印 ※1

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸 殿

※1 本件責任者（部署名・氏名）：

担当者（部署名・氏名）：

※2 連絡先（電話番号） 1 :

連絡先（電話番号） 2 :

※1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※2 電話は、事務所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

■見積合せ結果の連絡先

部署名・氏名	
電話番号	
メールアドレス	

業者登録番号：

内訳書

作業面積	間取	単価（税抜）…A	想定数量(件) …B	金額（税抜）…C (A×B)
30 m ² 以上 50 m ² 未満	1LDK		20	円
50 m ² 以上 70 m ² 未満	2LDK		2	円
合 計			22	円

※見積書と同封すること。

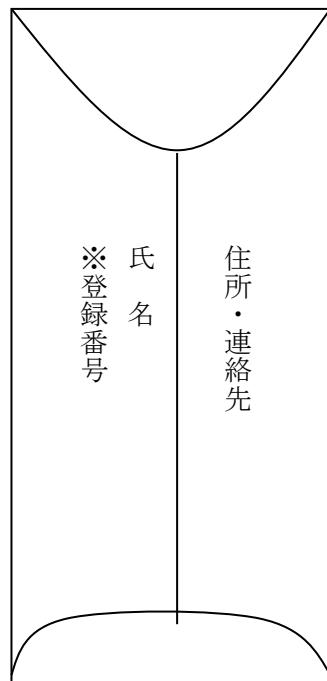
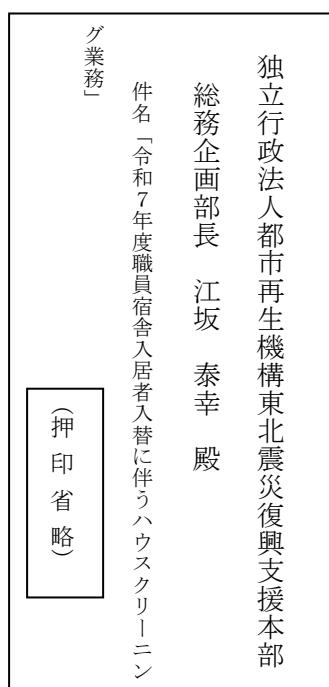
※単価については自然数とし小数点を含まないこと。

※予定数量はあくまでも参考値であり、業務を確約した数量ではないことに留意すること。

■中封筒の記載

表

裏



※ 当機構ホームページで公表している「令和7・8年度有資格者名簿（東日本地区）物品購入等」に記載されている登録番号を記載すること。

なお、競争参加資格を申請中の者にあっては、「競争参加資格申請中」と記載すること。

提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取消しをすることができないので注意すること。

※ 見積書の押印を省略する場合、封筒に「(押印省略)」と記載すること。

(別紙様式4)

電子契約方式確認書

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸 様

住所※

商号又は名称※

氏名※

※契約書の署名欄に記載する住所、商号又は名称及び代表者名を記入すること

案件名称：

機構が指定する電子契約サービスによる契約締結の可否： 可 / 不可(紙契約方式)
(電子契約可の場合、以下記入)

電子契約手続を行う方

(メールアドレスを複数用意できない場合等を除き、原則2名記載)

【承認権限者※¹】

社名：

部署・役職：

氏名：

メールアドレス：

電話番号：

【最終承認権限者※²】

社名：

部署・役職：

氏名：

メールアドレス：

電話番号：

※1 機構からの契約締結依頼を当初に受信する方

※2 契約手続について最終的な承認を行う方

【本契約における名義人】

住所：

氏名：

J Vにより契約を締結する場合は構成員の契約を行う方を以下に記載

【承認権限者②】

社名 :

部署・役職 :

氏名 :

メールアドレス :

電話番号 :

【最終承認権限者②】

社名 :

部署・役職 :

氏名 :

メールアドレス :

電話番号 :

【留意事項】

電子契約サービスを利用する場合、電子帳簿保存法に対応した契約書の保管を行うことについて了承の上、電子契約手続きを行うこととする。

※電子帳簿保存法に対応した保管とは、以下の要件を満たして保管する運用である。

- ・真実性の確保
- ・関係書類の備付
- ・見読可能性の確保
- ・検索機能の確保

詳細については、以下のクラウドサインホームページを参照すること。

<https://help.cloudsign.jp/ja/articles/5675348>